

不動産取得税減額予定申告書

年 月 日

様

申告者 (納税者)	住所（所在地）											
	フリガナ 氏名（名称）											
	個人番号又は法人番号											
	電 話						連絡先					
	◎ 申請者（納税者）が複数いる場合は、全員が申請書を提出してください。											

次の住宅に係る不動産取得税について、減額事由に該当し徴収猶予を受けたいので、関係書類を添付して申告します。

適用を 受けようと する住宅	所 在		家 屋 番 号		種 類（用途）	
	構 造	床 面 積	新 築 年 月 日		取 得 年 月 日	
		m ²				
適用を 受ける 根拠	年度	住 宅 の 価 格	税 額		減額を受けようとする税額	
		円	円		円	
	納 期 限		納 付 年 月 日		納 税 通 知 書 番 号	
	耐震改修工事開始（予定）年月日		耐震改修工事終了（予定）年月日		入 居 予 定 年 月 日	

※ 徴収猶予 処理事項	道 税 条 例 第 4 4 条 の 1 0 の 2 第 2 項									
	承認年月日	・	・	期 間	・	・	か ら	・	・	ま だ
	整理番号			取消年月日						

備 考

- 注意 1 ※印欄は、記載しないでください。
 2 次の書類を添付してください。
 (1) 住宅を取得した日を証する書類（売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写し、贈与契約書の写しなど）。ただし、所有権の移転の登記がされている場合は不要
 (2) 住宅の新築日を証する書類（住宅の登記事項証明書（全部事項証明書（建物）など）
 (3) 耐震基準不適合既存住宅の耐震改修（建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいい、一部の除却及び整備を除く。）が行われること又は既に耐震改修を行ったことを明らかにする書類（工事請負契約書の写し、耐震基準適合証明書など）
 (4) 併用住宅（店舗兼住宅など）の場合は、各階平面図の写し
 (5) その他総合振興局長等が指示する書類